

平成14年9月定例会（平成14年10月3日・一般質問）

河上 茂議員 自由民主党、松戸市選出の河上でございます。

初めに、県民への情報発信について伺います。

県では千葉主権を確立し、地域の自律と発展を進めるため、アクションプランを中心として三番瀬の自然環境の再生、産業廃棄物、残土対策、ベンチャー企業の創出・育成、NPO立県千葉の実現、高齢者福祉の充実や健康づくりの推進などさまざまな重点施策を推進していますが、県財政は今大変逼迫した状況にあり、重点施策を遂行する上で非常に厳しい状況にあると思います。

このように財政状況が厳しい中、県の重点施策を円滑、着実に遂行するためには、行財政改革を実施し、財政の健全化を図ることはもちろんのこと、各施策の内容や県政の動き、県民が必要としている情報について、すべての県民にあらゆる広報媒体を活用し効果的に情報を提供し、県民の理解・協力を得ながら施策を推し進めていくことが重要だと考えます。また、近年、インターネット人口の伸びは著しく、総務省「情報通信白書」による2001年末の国内のインターネット利用者は、推計で5,593万人にも達しております。県民が身近な場所で迅速にさまざまな情報に接することができるインターネットは、県政の情報発信手段としてますます重要性を増しております。

そこで伺います。

第1点として、県の重点施策について県民への情報提供をどのように行っているのか。

2点目として、県のホームページをより多くの県民に見てもらうため、どのような工夫をしているのか。

次に、福祉問題について伺います。

初めに、痴呆性高齢者グループホームの関係について伺います。

日本は世界にも類を見ない速度で高齢化社会を迎えており、早急に解決しなくてはならないさまざまな課題を抱えております。そのような課題の中でも痴呆性高齢者対策は避けて通れない重要な課題の1つであります。厚生労働省の推計でも、痴呆性高齢者は今後もふえ続けるものと推計されており、痴呆性高齢者の問題はだれもが介護する側、またはされる側として当事者になる可能性がある問題だと言えます。

さて、そのような中で痴呆性高齢者の在宅介護の困難さや御家族の大変さについてはよく指摘されるところですが、特別養護老人ホームなどの施設に入ればそれで安心かという、そうはいきません。痴呆性高齢者は集団の中で画一的なケアを受けることに大きなストレスを受け、痴呆症状を悪化させるケースもあると言われており、施設に入ってもうまくいかないケースがあります。

そういう中で登場したのが痴呆性高齢者グループホームです。

痴呆性高齢者グループホームは、痴呆性高齢者にとって住みなれたところで、少人数の中で家庭的ななじみの関係をつくり上げることにより心身の状態を穏やかに保つことができ、台所仕事や洗濯物を干すなど、過去に体験したことがある役割を果たしてもらうことで、高齢者の失われかけた能力を再び引き出すことも可能になると言われており、現在、痴呆性高齢者の支援対策の重要な柱として位置づけられ、その数もふえていると聞いております。

しかし、一方では家庭的な住居で専門の職員に見守られながら少人数で暮らすグループホームは、入居者本人が痴呆ということもあって、何か問題があっても表面には出にくく、小規模で家庭的という長所が、反面、運営のあり方によっては、外部の目が届きにくい閉鎖的な空間になる危険性が高いという危険もはらんでおります。グループホームのサービスの質を確保し高めていくためには、介護体制の整備充実や職員に対する研修の充実などが大切なことは当然ですが、提供しているサービスを評価し公表することも必要だと言われております。この評価は、利用者やその家族にとって、より質の高いサービスの選択のための重要な情報になります。また、個々の事業者にとっては、事業運営における具体的な問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけるよい機会にもなります。

そこで伺います。

第1点として、現在の本県における痴呆性高齢者グループホームの介護保険事業者としての指定状況はどうか。

第2点として、痴呆性高齢者グループホームに対する評価について、県はどのように取り組んでいるのか。

次に、保育士の養成と活用について伺います。

県が設置している千葉県保育専門学院は厚生労働省の指定する保育士養成施設であり、児童福祉施設において児童の保育に従事しようとする者に対し必要な理論と実技を教授し、卒業生には保育士となる資格が与えられます。保育専門学院は昭和23年に設立され、今日まで数多くの保育士を輩出し、本県の保育行政の発展に大きく貢献をしてきたところですが、現在の在校生が卒業する平成15年度末をもって廃止されようとしております。大学・短大・専門学校など民間の保育士養成施設が多数設置され、県が保育士の不足解消対策を先導的に実施するという目的が達成されたためと伺っておりますが、今後、女性の社会進出や核家族化が進展し、保育ニーズはますます高まっていくことを考えますと、このような保育ニーズに的確に、かつ十分にこたえていくためには、保育士の養成が重要な課題であることに変わりはありません。

ところで、平成13年11月、保育の質の向上を図る観点から児童福祉法の一部

が改正され、国家資格化等とあわせて、その業務が明確に規定され、保育士の名称を用い、専門的知識及び技術をもって児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とするとされたところでもあります。核家族化などにより子育ての基盤となる家庭の機能の低下が叫ばれる中で、児童の健全な成長を図るためには、保育所など児童福祉施設のみならず家庭における適切な保育が必要であり、保育士の新たな業務として保護者に対する保育に関する指導を行うことが明確にされ、保育士の活躍の場が児童福祉施設並びに地域の子育て支援へと幅広いものになったことは児童福祉施策の推進に大変有意義であると考えます。

少子化に歯どめのかからない現状にあつて、若い人が安心して子供を産み育てられる環境の整備が緊急の課題ではありますが、この課題の解決に向けて保育士の養成が不可欠であるとともに、保育士の一層の活躍が求められるものと考えます。

そこで伺います。

第1点として、民間の保育士養成施設の設置状況はどうか。

2点目は、保育士の活用をどのように考えているのか。

次に、河川の浄化対策について伺います。

新聞報道によりますと、手賀沼の水質は27年間連続全国ワーストワンが続いていましたが、利根川からの導水や下水道の整備並びに流入河川・沼などの浄化対策により、平成13年度には日本一汚い沼の汚名を返上し、ワーストワンを外れることが確実になったとのことであり、大変喜ばしい限りであります。これまでの県当局並びに関係機関の御努力に対し敬意を表するものであります。

さて、私の住んでいる松戸市を流れる国分川を初め真間川水系の河川は、松戸、鎌ヶ谷、船橋の3市にその源を発し、西南に流れて市川市を経て江戸川と東京湾に注ぐ県内でも有数の都市河川であります。この水系の河川は、昭和40年代からの急激な都市化に伴い水質が悪化している状況にあります。このため、県で調査した平成13年度の公共用水域水質測定結果では、本県のワースト3位までを占めている状況にあり、都市部を流れる貴重な水辺空間の価値を半減させているのではないのでしょうか。このような状況の中、真間川水系の河川においては、県及び関係市により浄化施設の設置や下水道整備、合併浄化槽の普及など幾つかの水質浄化対策が進められてきました。

しかしながら、国分川は特に汚濁が著しく、昨年度において、県内で2番目に水質の悪い河川という不名誉な状況にあります。このため、地域住民の国分川に対する関心も大変深く、先般、9月29日には河南環境美化の会、和名ヶ谷町会、紙敷老人会などの地域住民による河川清掃やフナの放流を実施するなど、国分川がきれいになるような願いを込めて活動に取り組んでいるところで

あります。県当局においても、さらなる浄化対策を推進する必要があると考えます。

そこで伺います。

第1点目は、真間川水系の河川における浄化対策は、現在までどのような対策を講じてきているのか。

2点目は、特に汚濁の著しい国分川における浄化対策はどのように考えているのか。

次に、道路問題についてお伺いいたします。

松戸市は首都東京に隣接するという地理的条件から急速に都市化が進み、現在では人口46万人を超え、県北西部の中心都市となっております。街の発展とともに安全かつ便利で快適な都市の市民生活を支える都市基盤の整備が望まれているところであります。中でも当地域は交通量の多い地域であるため、都市活動と経済活動の動脈として交通網を整備し、円滑な都市交通を確保することが大きな課題となっております。

松戸市の道路網は市街地中心部を縦断する国道6号線を根幹的道路として、県道など多くの幹線道路で形成されておりますが、このうち国道14号と国道6号とを結ぶ主要地方道市川松戸線は市川市中心部から松戸市栗山、矢切地区を經由し、松戸市中心部を結ぶ重要な幹線道路であり、その交通量は1日約1万8,000台に達し、朝夕の慢性的な交通渋滞は沿道の市民生活にも大きな影響を与えているところであります。道路沿線には小・中学校や市の総合福祉会館などの公共施設があり、また矢切地区沿道は商業地となっていることから、通学の児童・生徒を初め、商店街への買い物客など歩行者、自転車等が多く、安全の確保の観点からも対策が求められております。

さらに、この市川松戸線は、近い将来、松戸市中矢切において東京外かく環状道路と交差し、外環道路へのアクセスとなることから、一層の交通渋滞が懸念されるところであります。このため、県により街路事業が行われているところであります。私も地域住民とともにこの事業の完成を待ち望んでおりますが、既に一部区間は完成し供用されており、事業は順調に進んでいるように見受けられます。道路拡幅のための土地を提供された方々を初め、関係者の御協力に対し深甚なる敬意を表するものであります。

また、本事業については、沿道住民及び本道路の利用者の方々が一日も早い完成を望んでおりますので、なお一層の県当局の御努力を期待するものであります。

そこで、地域住民が待ち望んでいるこの事業についてお伺いいたします。

第1点目は、現在県事業として施工中の松戸都市計画道路3・4・16号葛飾橋矢切線の小山地先から中矢切地先までの進捗状況はどうか。

2点目は、先年度事業に着手した中矢切地先から下矢切地先までの今後の見通しはどうか。

次に、治安問題についてお伺いいたします。

近年、我が国の治安の悪化が叫ばれており、毎日のように凶悪事件の報道がなされております。最近の北朝鮮問題を初め、さまざまな事件には、日本国政府ではなく、結局は国民は警察を頼りにしているわけであります。私の地元である松戸市においても、本年はマブチモーター社長宅で発生した殺人放火事件を初めとした凶悪事件が多発しており、地域住民は大きな恐怖と不安を感じており、一刻も早い犯人逮捕が望まれております。しかし、かつてのような地域コミュニティというものが崩壊してきている現代において、これらの事件の情報収集などの捜査に当たる県警の皆様には大変な御苦勞をされていると伺っております。

このような中、凶悪事件や日々発生するいろいろな事件を早期に解決するためには、ひとり警察だけではなく、県や市町村などの自治体、あるいは地域ボランティア団体などが連携して地域の治安対策に取り組まなければならないと私は思っております。松戸市では市安全課が主体となって、昨年10月に松戸市市民安全対策本部が設置され、地域住民、地区防犯協会、警察などが連携して、頻繁に駅周辺や繁華街のパトロールを行っている聞いております。このような活動が県下全域に広がっていけば、失いつつある地域コミュニティが再編され、犯罪のない、あるいは犯罪が発生しても素早く犯人検挙ができるような地域社会が実現するのではないのでしょうか。

そこで、県警本部長に伺います。

第1点目は、本年の凶悪犯罪の発生状況と、その特徴は何か。

第2点目として、県警では地方自治体や地域ボランティアとの連携についてどのように考えているのかを伺い、第1回目の質問とさせていただきます。

(拍手)

堂本知事 自民党の河上茂議員の御質問にお答えいたします。

県の重点施策について、県民への情報提供をどのように行っているのかという御質問です。重点施策等については、県内全世帯に配布している「ちば県民だより」、まずこれを大変重視しております。次にインターネットホームページですけれども、テレビ、ラジオ等の各種広報媒体を活用し、広く県民に広報しているところです。また、今年度から新たに「千葉県ニュースリリース」を毎月2回発行して、県の重点的な施策の取り組み状況や、それから例えば、今どこが観光の名所であるとか、花が咲いているとか、それからどういうものが今旬であるとか、そういったいろいろな情報を盛り込みましたものを、

特に魅力の部分ですけれども、新聞、テレビ、雑誌、それから地域情報誌等、そういうさまざまなメディアに情報提供しています。それは、そういった観光とか、それからいろいろ職などについて、できるだけ雑誌やテレビ、あるいはそういうものに取り上げてもらうための、こういったニュースリリースなんですけれども、そういったパブリシティー活動にも努めているところです。それから、徹底した情報公開と県民参加による千葉主権の確立のためには、県が実施する重点施策を県民により深く、しかも早く理解していただくことが極めて重要だと考えております。これからも、特に行政、財政の改革のときでもございますし、きめ細かく情報をわかりやすく広報することに努めていきたいというふうに考えております。

次に、ホームページをより多く県民に見てもらうためにどのような工夫をしているかということですが、議員、最近、千葉県のホームページ、おあけになりましたでしょうか。ぜひこれはあけてください。といいますのは、私もびっくりしたんですが、この間、ちょうど600万人になりましたときにあけましたら、ぱっと飛行機が出まして、そしてそこにぐうっと県民600万人ということ動く情報が大変見事に提示されておまして、びっくりいたしました。スタッフの技術が上がったということと、大変に熱心にやっているということの証拠かと思います。平成14年8月1カ月のアクセス件数は約206万件になりました。去年の同じ月の平均のおよそ2倍です。去年は100万でした。ことしは200万になりました。大変なふえ方です。千葉県ホームページは、県政の情報の発信手段として、年々その重要性を増していると思います。やはり議会が開かれているときなんかは、大変に今はアクセスがどんどんふえています。ホームページ自体も非常に充実してきたと私は思っていますけれども、同時に、そういったホームページにアクセスする側の県民の方もふえているということが言えると思います。ホームページづくりに際しては、幅広い最新の県政情報を迅速に提供するとともに、それから視覚障害者の方へのバリアフリーにも配慮しながら、よく見やすいような、利用しやすいようなものにしていきます。

それから、ことしの6月にはインターネット接続環境の高速化に対応して、県政の動きや千葉県の魅力を動画によって配信するインターネット放送局を開設しました。ですから、文字だけではなくて、そこを開きますと、テレビを見るように動く情報が出てきています。これからどういうことがやりたいかといいますと、子供向けのページの開設や、それから外国人の方のための英語版ページのリニューアルを行うなど、より多くの方に見ていただけるように工夫をしながら、ホームページづくりをしていきたいというふうに思っています。こここのところ、多分三、四カ月は画期的に変わってきました。県庁職員が大変

自発的に、それぞれの部、あるいは課で持っている情報を担当のところへどんどん自発的に持ってくるような、そういう雰囲気と申しますか、そういった習慣と言った方がいいでしょうけれども、そういったものが県庁内に広がってきました。そのおかげで、情報の量が大変多くなった。それだけ県民の方からのアクセスもふえたということで、幾何級数的な速さで、この206万というアクセスの数になったものと思っています。

私からは以上でございますが、残りは担当部局長からお答えをさせていただきます。

梅田健康福祉部長 私からは福祉問題の4点につきましてお答えいたします。

まず初めに、痴呆性高齢者グループホームの指定状況についての御質問ですが、平成14年9月1日現在、事業所数は65、定員734人となっております。痴呆性高齢者グループホームは痴呆性高齢者の支援対策の重要な柱であり、介護保険制度開始後、その数は増加しております。また、事業主体別では株式会社等の営利法人が40と一番多く、その他社会福祉法人、NPO法人、医療法人が参入しています。

次に、痴呆性高齢者グループホームに対する評価について、どのように取り組んでいるかとの御質問ですが、痴呆性高齢者グループホームは、そのサービスの形態から外部の目が届きにくいとの指摘もあることから、サービスの質の確保と向上を図ることが重要な課題となっております。このため、平成14年4月から、事業者は県が定める134の項目により自己評価を行い、その結果を事業所や市町村等で利用者及び家族等に対して既に公開しているところです。さらに、本年10月からは外部評価機関のサービス評価を受けることが義務づけられ、その結果をインターネット等で公開することとしています。県では、当面国が指定した機関に外部評価を依頼しているところですが、あわせて評価調査員の育成を進め、県内での評価体制の整備を図ってまいります。

次に、民間の保育士養成施設の設置状況はどうかという御質問ですが、現在、本県には大学3校、短期大学5校、専門学校2校が設置されており、その入学定員は合計で2,600名となっています。さらに、来年度までには新規設置として短期大学1校、専門学校1校が、また定員の増加を計画している大学が1校あり、これらにより入学定員は合計で100名増加することになります。

最後に、保育士の活用をどのように考えるのかという御質問ですが、保育士は保育所などの児童福祉施設において中心的な役割を果たしてきたところですが、近年、地域の子育て支援の中核を担う専門職として重要性が高まっています。県では、本年度創設した子育て支援人材登録育成事業により在宅等の保育士の情報を市町村に提供することとしており、保育士を家庭的保育の担い手やファミリー・サポート・センターの子育て援助者などとしても活用していき

いと考えています。今後とも市町村と連携し、保育士の有する専門的な知識の有効活用に努めてまいります。

鈴木土木部長 私からは河川問題2点についてお答え申し上げます。

真間川水系の河川における浄化対策は、現在までどのような対策を講じてきているのかという御質問でございますが、真間川水系の河川浄化対策については、BOD10ミリグラム・パー・リットル以下を目標にいたしまして、これまで浄化施設を春木川、派川大柏川に設置したほか、ヘドロ等のしゅんせつを真間川や国分川などにおいて実施してきたところでございます。さらに現在、市川市の大柏川上流部において日量3万6,000トンの処理能力を持つ浄化施設を建設し、真間川水系の水質目標に向け浄化対策を進めているところでございます。

次に、汚濁の著しい国分川における浄化対策はどのように考えているのかという御質問でございますが、国分川の浄化対策については、水質調査の結果から、現状では上流部に浄化施設を設置することが効果的であると考えておりまして、このため、今後設置箇所、浄化方法、施設の規模等を検討するなど、事業化に向け努力してまいります。

武間都市部長 道路問題についての2問にお答えを申し上げます。

最初に、松戸都市計画道路3・4・16号葛飾橋矢切線の小山地先から中矢切地先までの進捗状況はどうかという御質問でございますが、都市計画道路葛飾橋矢切線につきましても、主要地方道市川松戸線を拡幅いたしまして歩道などの整備を行うものでございます。国道6号と接続する松戸市小山地先から中矢切地先までの延長771メートルにつきましても、平成3年度から事業に着手しておりまして、平成13年度末の進捗状況は、事業費ベースで81%、用地取得率では84%となっております。また、用地取得の進捗にあわせまして、平成9年度から工事に着手しており、整備の終了した区間につきましても、順次供用いたしております。

次に、昨年度事業に着手した中矢切地先から下矢切地先までの今後の見通しはどうかとの御質問でございますが、中矢切地先から下矢切地先までの延長440メートルにつきましても、平成13年11月に事業認可を取得し事業に着手したところでございます。この区間は東京外かく環状道路と交差することから、その整備にあわせ関係地権者の方々のご理解、ご協力をいただきながら、事業の早期完成に向けて努力をしております。

三谷警察本部長 治安問題についてお答えいたします。

まず、本年の凶悪犯罪の発生状況とその特徴についてであります。警察におきましては、殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐及び強制わいせつの6罪種を重要犯罪と呼んでおりまして、おおむねお尋ねの凶悪犯罪と一致すると存じます。これらの重要犯罪は平成9年までは年間700件前後で推移してござい

たが、平成10年以降毎年増加を続けまして、平成13年には過去最高の1,735件の発生を見たところでございます。本年8月末現在、この重要犯罪の発生件数は746件でございまして、数的には昨年に比較してやや減少しておりますが、依然として多発傾向にございます。

次に、本年の重要犯罪の特徴であります。まず重要事件のうち特に凶悪で社会的反響も大きく困難な捜査が予想される、こういう事件につきまして、私どもの言葉で言う捜査本部を設置させていただきますが、本年8月末現在で設置件数13件、これは昨年1年間の7件を大きく上回るものでございます。2つ目の特徴といたしまして、強盗事件が多発しております。本年8月末現在の発生件数は333件、重要犯罪全体の約5割を占めております。しかも、その中で路上強盗が強盗全体の約5割を占めております。これらを踏まえまして、県警では重要凶悪な事件に対しましては、認知当初に、私どもが知りましたときに直ちに大量の捜査員を投入いたしまして組織捜査を徹底いたしますとともに、特に路上強盗に対しましては、部、署の枠組みを取り払った横断的な体制を整えまして、公共空間における犯罪の徹底検挙に努力しているところでございます。

次に、地方自治体や地域ボランティアとの連携についてお答えいたします。我が国の治安悪化の原因につきましては、御指摘の地域コミュニティーを初めとする家庭、学校、あるいは会社などといいました社会の基本的構成要素をなしますものが大きく変化し、いわゆる日本型組織の犯罪抑止機能が極端に低下しつつあること、2つ目に、不法滞在外国人が急増し定着化していること、3つ目に、経済不況が長期化し、生活の不安が拡大してきていることなど構造的な問題が大きいと考えられます。だからこそ、我々警察ひとりの力のみでは治安の回復をなし遂げることは容易なことではないと言わざるを得ません。そのため、県民、とりわけよりよい地域を目指して積極的な活動を展開しておられる地方自治体及びボランティア団体とともに働く共働の精神が必要であると考えております。具体的には、地方自治体とは、安全安心街づくり対策や交通事故防止対策などについて共働すべき場面、私どもから申し上げれば、ともに働かせていただく場面が多いものと認識しております。河上議員御指摘の松戸市のような活動に対しましては、警察としましても治安のプロとしての立場から、ともに知恵を出し、ともに汗を流し、ともに働いていきたいと考えております。また、地域を愛し、自分の町を守り、自分たちの手でよりよい地域をつくらうとしておられる地域住民やボランティア団体の活動は、犯罪抑止の上でも大きなパワーになると確信しております。私ども警察はこのような皆様と、文字どおり手を携えて、より安全でより住みよい地域の構築を目指してともに働かせていただきたい、かように考えております。

河上 茂議員 知事さん初め当局の皆さんには大変御丁寧な御答弁ありがとうございますございました。

1点だけちょっと要望させていただきますけど、国分川の問題であります。先ほども述べましたけど、先般、150名ほどの人たちが川の清掃や草刈りをしたわけなんですけど、やはり私たち地域住民も、川の汚れは家庭の雑排水が一番だということは、みんなよくわかっております。しかし、人の手で草刈りや清掃をただけでは川の水がなかなかきれいになりません。せつかく県にも大変お世話になり、コンクリで固めたものではなくて、土を盛った護岸、いわゆる土手にしていただいたんです。ですから、そういうことで地域の人々の、いわゆる河川に対する愛護というものも大変なものがありまして、何とか早期に、できましたら浄化施設をお願いしたいと思っております。